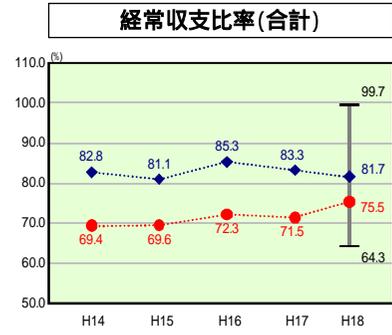


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

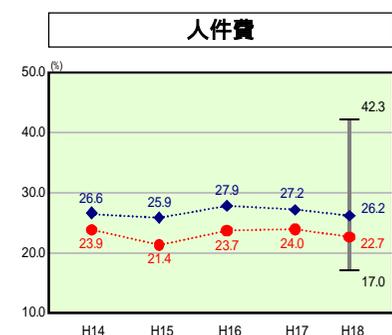
## 経常収支比率の分析



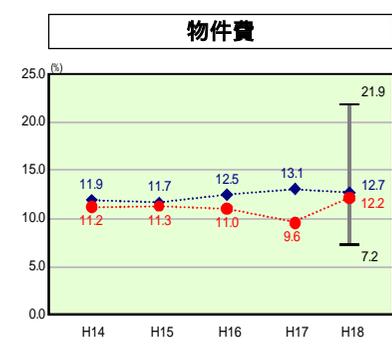
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口	24,578人(H19.3.31現在)
面積	38.79 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,483,153千円
歳出総額	7,055,544千円
実質収支	427,609千円

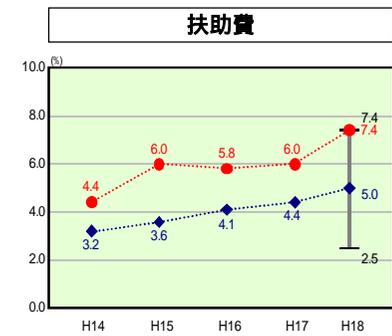
H18類似団体内順位 8/44  
全国市町村平均 90.3  
岐阜県市町村平均 85.2



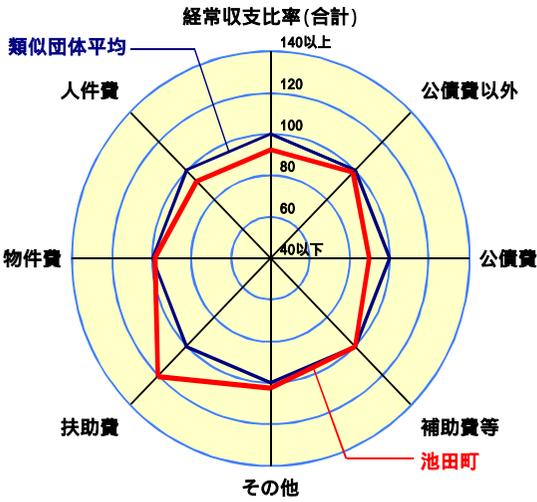
H18類似団体内順位 5/44  
全国市町村平均 28.2  
岐阜県市町村平均 27.1



H18類似団体内順位 24/44  
全国市町村平均 12.9  
岐阜県市町村平均 13.2



H18類似団体内順位 44/44  
全国市町村平均 8.6  
岐阜県市町村平均 6.6



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

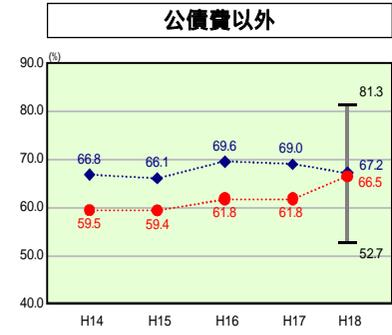
**【人件費】**  
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や特別会計や公営企業会計に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

**【物件費】**  
類似団体平均と比較すると物件費に係る経常収支比率は低くなっているが、昨年より2.6%上昇の要因としては、指定管理者制度導入等により業務の委託化が進み、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。

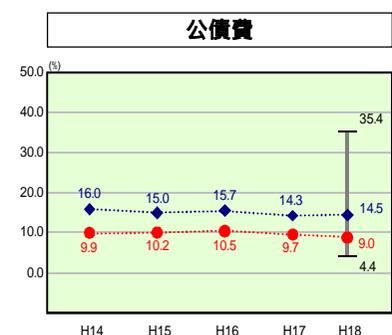
**【扶助費】**  
扶助費に係る経常収支比率が平均より上回り、かつ上昇傾向にある要因として、医療費扶助(外来:小学1~3年生、入院:小学1年生~中学3年生まで無料)を実施したことなどが挙げられるが、これらは少子化対策事業であり、町民の生活を基盤の安定を図るべく今後も実施をしていく必要がある。ただし、財政状況を把握しながら財政圧迫しないよう努めることとする。

**【公債費】**  
類似団体平均と比較すると公債費に係る経常収支比率は低くなっているが、近年保育園及び小学校の整備事業が集中したことにより、地方債の元利償還が今後増加する見込みであるので、地方債残高の推移を見ながら、地方債の新規発行に伴う普通建設事業の抑制することとしている。

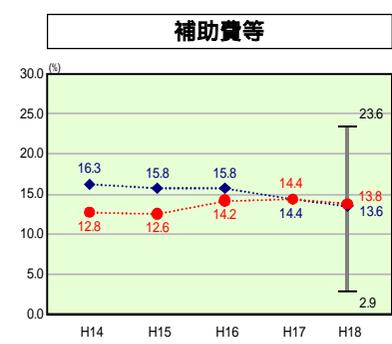
**【その他】**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰入金金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設の公債費及び維持管理経費として、特別会計への繰入金が必要になっているためである。



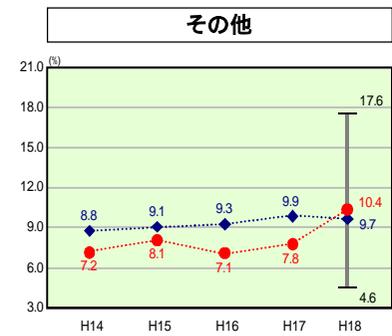
H18類似団体内順位 16/44  
全国市町村平均 70.5  
岐阜県市町村平均 67.3



H18類似団体内順位 5/44  
全国市町村平均 19.8  
岐阜県市町村平均 17.9



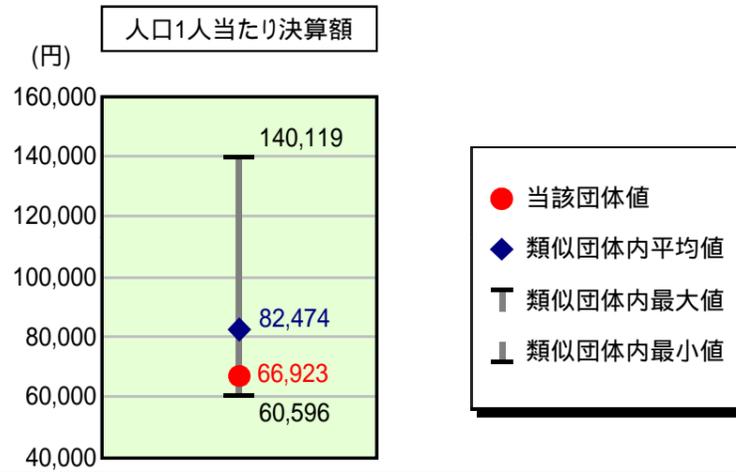
H18類似団体内順位 24/44  
全国市町村平均 10.2  
岐阜県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 24/44  
全国市町村平均 10.6  
岐阜県市町村平均 11.7

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



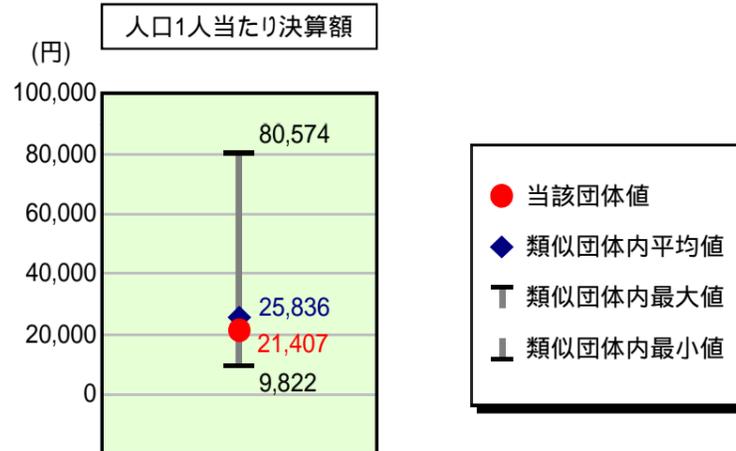
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,358,734	55,283	68,867	19.7
賃金(物件費)	104,173	4,238	4,522	6.3
一部事務組合負担金(補助費等)	256,434	10,433	9,644	8.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	674	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,521	713	3,234	78.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,394	626	1,473	57.5
退職金	107,421	4,371	5,941	26.4
合計	1,644,835	66,923	82,474	18.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.20	8.06	0.86
ラスパイレス指数	90.2	93.9	3.7

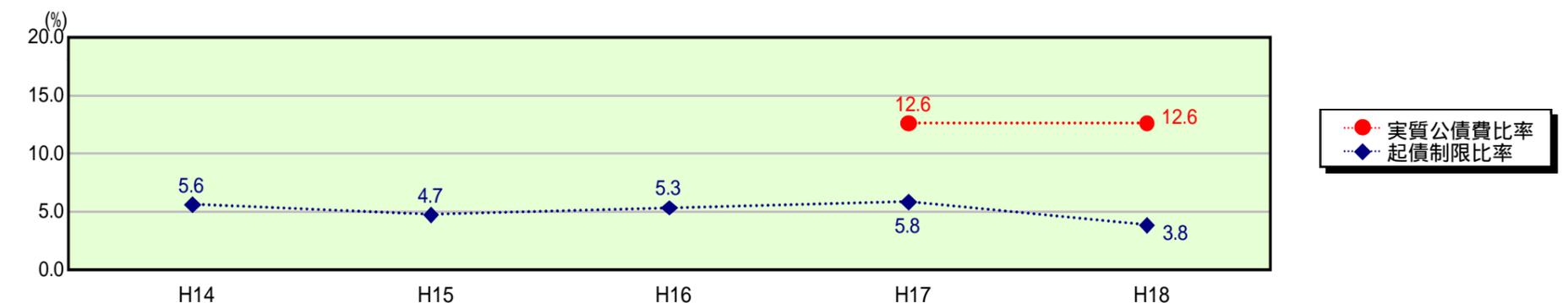
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	438,828	17,855	34,120	47.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	349,691	14,228	11,779	20.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	101,890	4,146	4,113	0.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	120,053	4,885	1,585	208.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	484,322	19,706	25,761	23.5
合計	526,140	21,407	25,836	17.1

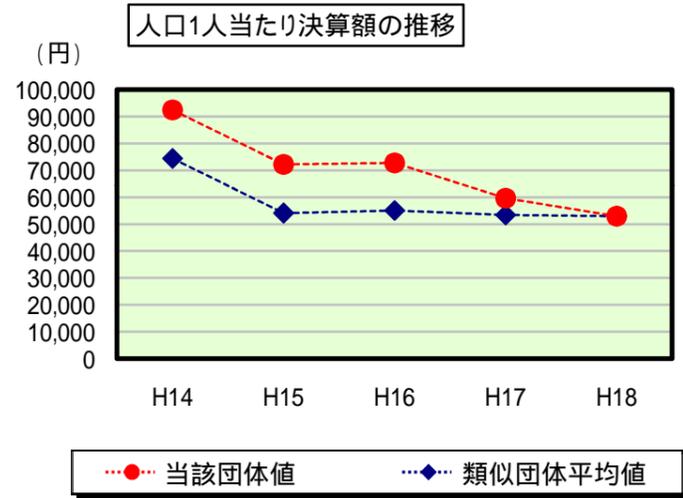
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 池田町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,263,925	92,522	139.4	74,422	10.3	149.7
うち単独分	1,811,075	74,015	116.5	51,647	1.0	115.5
H15	1,772,928	72,217	21.9	54,128	27.3	5.4
うち単独分	1,367,679	55,710	24.7	38,432	25.6	0.9
H16	1,782,203	72,761	0.8	55,086	1.8	1.0
うち単独分	1,246,578	50,893	8.6	42,868	11.5	20.1
H17	1,464,811	59,606	18.1	53,398	3.1	15.0
うち単独分	652,687	26,559	47.8	34,793	18.8	29.0
H18	1,300,479	52,912	11.2	52,962	0.8	10.4
うち単独分	701,679	28,549	7.5	35,565	2.2	5.3
過去5年間平均	1,716,869	70,004	17.8	57,999	7.9	25.7
うち単独分	1,155,940	47,145	8.6	40,661	5.9	14.5